

## 平成27・28年度 建設コンサルタント等 競争入札参加資格申請について

平成27・28年度において、伊南行政組合が発注する「コンサルタント業務」に係る契約についての競争入札に参加するためには、入札参加資格が必要となります。

入札参加資格を希望される方は、下記の事項に留意のうえ「入札参加資格審査申請書」を提出してください。

(追加申請の受付期間・申請事項の変更届については、下欄に掲載してあります。)

### 1. 定期受付について

- |             |   |
|-------------|---|
| 1) 受付期間     | 平成27年2月1日から 平成27年2月28日まで<br>(土日、祝日を除く)  |
| 2) 受付時間     | 午前8時30分から 午後5時15分まで   |
| 3) 資格要件     | ① 建設コンサルタント登録規定による建設コンサルタントの登録を受けている業者であり、かつ、その業務に関し罰金以上の刑に処され、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から2年を経過した者。<br>② 次の各号のいずれかに該当しない者<br>・ 制限行為能力者<br>・ 破産者で復権を得ない者<br>・ 建設コンサルタント業等を営む者で、その業務に関し罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けなくなった日から2年を経過しない者。<br>・ 構成市町村（駒ヶ根市、飯島町、中川村、宮田村）の定める暴力団排除条例等に規定する暴力団員又は暴力団関係者<br>③ その他、長野県の資格要件に準ずる。 |
| 4) 資格審査の基準日 | 平成26年10月1日  |
| 5) 資格有効期間   | 平成27年6月1日から 平成29年5月31日まで  |
| 6) 申請書の様式   | 特に指定はありません。長野県指定様式、駒ヶ根市指定様式等を参照してください。  |

7) 提出方法 持参 又は 郵送 (当日必着のみ有効)  
(※ 受領票が必要な場合は申請者でご用意願います。)

8) 提出先 伊南行政組合 事務局  
〒399-4117 長野県駒ヶ根市赤穂3230番地  
TEL0265-82-8003

9) 提出書類 長野県に登録の方、又は申請済の方は、提出書類の一部を省略可  
とします。  
(下記の一覧表にもとづき提出書類の作成をお願いします。)

《 提出書類の一覧表 》

提出書類	様式	備考	通常申請の方	長野県に登録の方
入札参加申請書	任意様式	申請書、資本金、営業年数、資格希望業種、実績高、有資格者数、保有資格	要	要
営業所一覧表	任意様式		要	(省略可)
委任状	任意様式	支店又は営業所等において入札参加申請をする場合	(該当者)	(該当者)
納税証明書 (申請日より3ヶ月以内に発行されたもの)	写し可	法人業者は「納税証明書その3の3」個人業者は「納税証明書その3の2」	要	要
登録証明書等	写し		要	要
登記事項証明書 (申請日より3ヶ月以内に発行されたもの)	写し		要	(省略可)
業務経歴書	任意様式		要	
技術者経歴書	任意様式		要	
財務諸表	任意様式	直前営業年度1年度分	要	

2. 追加受付について

1) 受付期間 平成27年 7月1日から 平成27年 7月31日まで  
平成27年10月1日から 平成27年10月31日まで  
平成28年 2月1日から 平成28年 2月29日まで  
平成28年 7月1日から 平成28年 7月31日まで

平成28年10月1日から 平成28年10月31日まで  
(土日、祝日を除く)

- 2) 資格有効期限 追加登録期間の翌月1日から 平成29年5月31日まで  
(受付時間、資格要件、審査基準日、提出書類、提出方法、提出先は定期受付に準ずる)

### 3. 申請事項の変更について

- 1) 提出書類 変更届(任意様式: 変更事項の変更前及び変更後、変更年月日を記載のこと)  
添付書類(変更事項により次の書類を添付すること)

#### 入札参加資格申請書変更届添付書類

変更事項	添付書類	登記事項証明書 (写し)	印鑑証明書 (写し)	委任状 (委任先有の場合)	備考
1) 商号		○			
2) 代表者		○			
3) 本所所在地		○			
4) 本社電話・FAX番号					変更届へ記載のこと
5) 資本金		○			
6) 使用印			○		
7) 委任先(受任者)				○	
8) 委任先所在地				○	
9) 委託先電話・FAX					変更届へ記載のこと
10) その他					変更内容がわかる書類

- 2) 受付期間 随時受け付けます。  
(受付時間、提出方法、提出先は定期受付に準ずる)

- 3) 適用期間 変更申請月の翌月1日から平成29年5月31日まで